

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

II 労働組合の大会

1 総評の大会

1 総評第六九回定期大会

開会と榎枝議長のあいさつ

日本労働組合総評議会(総評)の第六九回定期大会は、八三年七月二五日から四日間の日程で、東京新宿の厚生年金会館で開催された。今大会で退くことになった榎枝議長は、冒頭のあいさつで、「退陣にあたってわたしの反省をふくめ、二、三の所見を述べさせていただきたい」と前置きし、平和と民主主義擁護運動、労働戦線統一問題、総評運動の強化、労働運動と野党とのかわり、の四点を中心に述べた。平和と民主主義擁護運動・発展について、「戦争への道を歩む史上最悪の中曽根内閣は、日本に核ミサイルを配備し、核軍拡競争にみずから踊りでる危険な対応を意図している」と中曽根内閣を批判し、これを阻止する国民的たたかひのなかにおける総評の責任を強調した。また、「総評労働運動における世代の交代、すなわち、戦後世代が過半数を占めるという条件下で、このたたかひをいかに守り継承し、発展させていくかが重要になってきている」とも述べた。労働戦線統一問題では、「広範な労働者の統一、団結と思想性、階級性をもった指導は車の両輪だ」と指摘し、「大同団結をすすめる努力は怠ってはならない。戦術的に既成の枠組みを超えた組み合わせの追求を」と呼びかけた。とくに全労協について、「真に労働者の利益を守るための民間労組の共闘組織として強力にたたかう組織となるよう努力するとともに、これからの春闘では、それぞれのナショナルセンター、春闘共闘、大産別共闘がその指導性を強化しつつも、戦術的には、既存の枠組みを超えた共闘の組み合わせの追求が今や課題になっている」と述べた。総評労働運動強化については、「職場の労働者を信頼し、これに依存したたたかひを大胆にとりくむべきである。また、労働四団体共闘などの共闘の追求には不断の努力を重ねながらも、みずからの主体的なたたかひをおろそかにすべきでない」と主張した。

政党との関係については、野党に関し、自民党政治にたいする国民各層の不満と怒りを政治力として結集し、政策に反映させるという課題にできていないと批判するとともに、野党の政策を支持し、その実現を与党・政府にせまる大衆団体の共闘体制を、総評が基軸となって確立することを訴えた。

つづいて、豎山中立労連議長、小方新産別委員長、飛鳥田社会党委員長、浅井公明党副委員長、参議院の会の野坂昭如参議院議員、イーデス・ハンソン＝アムネスティ・インターナショナル日本支部副支部長らが、総評への期待と要望を述べた。

運動方針提案

大会一日目の午後、富塚事務局長は、(1)八二年度運動の総括報告、(2)八三年度運動方針案、

(3)秋闘方針大綱、(4)総選挙闘争方針案の四議題を一括提案、説明した。そのなかで事務局長は、「軍備優先や福祉・教育の破壊、人間疎外のすすむ現状に重大な危機意識をもって、運動の再構築をめざす大会に」と、この大会の意義を、まずはじめに強調した。

提案のなかで、春闘再構築について、「賃金闘争の主役は、民間の労組に果たしてもらおう」として、「たたかう労戦統一の展望にたった民間主要労組の新たな共闘態勢の再構築」との考えを明らかにし、「全民労協を基軸とする大胆な賃金闘争の組織化」を提起する一方、「国民春闘は、官民共闘、地域共闘強化の観点からより強化していく」と述べた。私鉄総連などを中心に積極的にたたかう姿勢をつくりあげるべきだと、民間、とりわけ全民労協主導の春闘構想をはじめて打ち出した。

労働戦線統一問題については、これまで全民労協を一致する政策でのゆるやかな協議体として位置づけてきたが、今後はたたかう民間労戦の統一に踏みこむ一方、権利、賃金問題を中心に官公労の話し合いのテーブルをつくっていくことを呼びかけるとともに、昨年提起した全的統一にむけての「労働戦線統一綱領」草案は、さらに一年間の討議続行を提起した。また、高額退職金問題などで批判にさらされている官公労働者の権利問題にふれ、「既得権のうち見直すべきものは大胆に見直し、国民も納得する権利獲得運動へ脱皮していかなくてはならない」と述べた。行革問題については、公務員労働者の権利無視という暴挙を絶対はねのけようと訴え、国民のための行革運動として国民行革会議を発足させ、具体的な行動をすすめるとした。さらに、雇用、反合闘争では、「労働四団体、野党との統一的な闘争を」、反核・軍縮、平和闘争では、「昨年の闘争を継承し、中曽根軍拡路線に歯止めをかける準備を」、さらに、総選挙闘争では、「日常的な政治意識を啓発する活動を強化するとともに、社会党との関係の根本的改善を図る」などの方針を示した。

採択された八三年度総評運動方針は、(1)総評運動の基調と、(2)主要課題からなる。総評運動の基調はつぎのとおり。

【八三年度・総評運動方針・要旨】

I 総評運動の基調

いまわれわれは、八〇年代の経済停滞と高失業、財政危機、福祉後退の中で、いかに自らの生活と権利と平和を守っていくかが問われている。

時代の基本認識と運動の基本課題

八〇年代世界は、六〇～七〇年代のような高成長はもはや望めず、国際経済は今後も経済停滞を続けていく公算が大きい。全労働者の課題の軸は七〇年代のインフレ問題から雇用・失業問題に移り、「福祉の危機」とどう闘うかに移った。各国労働組合は各国政府と国際諸機関に対し、国内外の経済政策の転換を求めながら、平和を基調とした生活の安定と向上をかちとっていかねばならない。

反核、軍縮、平和のたたかい

世界は米ソの核軍拡による危機の深まりに直面しており、西欧、米国で反核運動が強まっている。いまや過度の軍事化は極限状況にきており、米ソ両政権に対し軍縮へと方向を切り替えさせていく好機でもある。日本は、世界の人民の連帯された運動の先頭に立つ義務があり、日本の労働組合は、草の根市民と連帯し、世界の反核、軍縮勢力に呼びかけて新たな国際的連携の場をつくる努力をしていく必要がある。

国内政治の特徴と政治活動の目標

中曽根政権は、歴代保守政権と性格の異なったタカ派ぶりを発揮し、軍拡、福祉切りすて、増税、改憲などの反動路線を突っ走ろうとしている。きたるべき総選挙は、反核、

軍縮が最大の選択肢となる。いまこそ平和憲法、非核三原則を国際社会で前面におし出し「軍拡より開発へ」を合言葉に運動を強化せねばならない。

第二臨調の性格と国民行革の推進

臨調答申により、保守・財界主導の行革がいかに国民の要請する行革と正反対であるかが明らかになった。臨調路線は長期的に継続される体制にあり、いかに福祉の内実とミニマムを守るかが課題となる。われわれは社会党をはじめ民主団体と協力して「国民行革会議」を組織し、八〇年代の長期の運動としてすすめていく。

国内産業、経済の動向とその対応

日本経済はようやく景気回復の兆しが見え始めたが、輸出拡大はさらに貿易摩擦を激化させる形勢にあり、もはや輸出主導型の成長は完全にできない国際環境になっている。日本の経済成長、バランスのとれた産業構造、長期的な財政建て直しのためには、われわれが年来主張しているように内需の発展を基本にすえた経済発展路線を明確に国家目標に掲げるより他に途はない。

生活の質を問い直す運動と制度闘争

八〇年代の労働者生活は、高度産業社会が生む新たな問題に直面し、生活を取り巻く環境や社会のあり方が、労働者・市民の生活の内実を大きく左右する時代になっている。公的社会的対応が後退する一方の中で、人間尊重と社会連帯の価値観の確立を基盤にして、制度・政策の質を問い直し、皆で合意を形成していくしか前進のための方法はない。労働者と労働組合が、自らも地域における生活者としての取り組み、国民諸階層・住民との共同闘争が求められている。

雇用の確立とそのたたかい

低成長にマイクロ・エレクトロニクス、ロボット化が加わり、雇用をめぐって労働組合は大きな任務と試練に直面している。労働時間短縮はワークシェアリングの意味も含めさらに重要性を増している。事前協議制の確立、職業訓練の改善、「労働の人間化」をめざす改革提案、職場での権利確保、労働諸条件改善の交渉、協約活動など創意ある職場活動が必要である。

高齢化社会にむかう労働者生活

制度問題のなかでも、年金制度は今年最大の課題となる。政府は、財政負担軽減の立場から、制度の低位平準化の方向で統合一元化を狙っている。これは全労働者の老後と負担に関わる問題であり、早急な労働団体や高齢者団体間の合意形成が必要である。

国民春闘の構築

春闘はいまやあらゆる労働組合の共闘の内実を強め、力量を引き上げねば、低成長下の財界のカルテルに対抗できない。製造業の成長部門、第三次産業と中小・中堅企業分野に着目した総労働の団結力を高めていかなければならない。ベア闘争だけでなく、個別賃金を含め標準規制、ミニマム規制を重視し、下からの討議を重視した独自の要求をねり上げ、活動家に依拠した賃金闘争の再構築をはからねばならない。

予想される地方財政の長期的な条件悪化に対して、労働組合と地域住民の要求と運動の質的前進が求められている。低成長下での公正と平等を求める運動、生活の質を見直す運動は地域の諸運動が原点となる。

労働戦線統一への基本方向

総評は壮大な労働戦線統一(全的統一)の実現をめざし、あらゆる分野・レベルで統一運動をさらに推進していく。五項目補強見解を堅持し、全民労協加盟単産との連携を強めていく。中央・地方で段階的に共通課題と共闘の拡大を大胆に追求するとともに、官公部門の共闘拡大と統一に向けた積極的な協議を開始する。

組織運営の民主化と連帯の回復(略)

II 主要課題(略)

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
